社会福祉施設の立地における地域受容過程に関する研究

—知的障害者施設の事例的研究を通して—

SOCIAL WELFARE FACILITIES AND THEIR RECEPTIVE PROCESSES
IN THE COMMUNITY

—A case study of facilities for persons with intellectual disability—

足立 啓*, 宮本 浩行**, 赤木 徹也***, 近藤 隆二郎****

日下 正基*, 本多 友常*****

*Kei ADACHI, Hiroyuki MIYAMOTO, Tetsuya AKAGI, Ryujiro KONDO,
Masaki KUSAKA and Tomotsune HONDA*

Based on three case studies of social welfare facilities in proto-typical settings in a farm village, a town, and a city, we investigated how the facilities for persons with intellectual disability had been located and how they had been perceived and accepted by the local community. The following are results achieved by analyzing the diachronically receptive processes in case studies:

- 1) Employment opportunities which the facilities provided to the local people made it more easily receptive to people in the community.
- 2) The facilities played an important role of interacting with the local people in the local community.
- 3) The facilities tried to establish equal partnership with the local community.
- 4) Small group living was a key to reducing prejudice against persons with intellectual disability, and made people in the community more easily interactive under ordinary circumstances.
- 5) Reliable back-up supports were found to be essential in assisting independent living with persons with intellectual disability.

Keywords: *Persons with intellectual disability, Receptive process, Normalization, Social welfare facilities, Community*

知的障害者, 受容過程, ノーマライゼーション, 社会福祉施設, 地域社会

1. はじめに

ノーマライゼーションの思想に基づき、心身に障害があっても住み慣れた地域で生活を維持継続することが望まれている。しかしながら知的障害者の場合、未だ地域住民の無理解や無知等による様々な偏見が存在するのが現状であり、施設立地には難色が見られることが多い¹⁾。そこで近年、小規模・地域分散型で地域社会に溶け込みながら就労・自立を支援するグループホーム（以下、GH）が増加傾向にあり注目されている。

建築計画研究における知的障害者に関する研究は散見されるが²⁾、ノーマライゼーションの視点から施設立地を踏まえた地域計画研究は非常に少なく、多くの課題を残している。

著者らは、高齢過疎の農山村地域に知的障害者施設を誘致することにより、崩壊しつつある地域システムを再編する試みを報告した³⁾。そこでは、移築プロセスにおける留意点として、①漸近的拡大プロセス、②移築元と移築先の関係/施設と地域の対等な関係、③移築システムの開放/施設のオープン化・交流化、④両義的主体の役割/地元出身の職員、の4つを明らかにしたが、あくまでも一事例の研究であった。

そこで本研究では、農山村、街、都市⁴⁾の3地域における社会福祉施設の立地と地域受容過程⁵⁾に関する事例研究を行い、知的障害

者のノーマライゼーションを促進しうる地域社会システムとその計画条件を抽出することを目的としている。

2. 調査概要

調査対象事例は、近畿地方で地域との融和を積極的に取り組んでいる、過疎農山村立地型として「Aの郷」（和歌山県西牟婁郡大塔村）、街立地型として「S学園」（滋賀県甲賀郡信楽町）、都市立地型として「Kコロニー」（大阪府富田林市）の3事例⁶⁾を選定して、文献調査及び現地ヒアリング調査を実施した。いずれの事例も知的障害者施設の立地過程、地域住民の受容過程、GHなどによる地域居住への移行過程などを調査し、個々の地域特性や受容過程の関連性や課題を抽出することにより、今後に向けての地域福祉システムのあり方を検討した。なお、施設の地域受容過程を時系列的に分析するために、①発芽期段階、②成長期段階、③開花期段階の3段階に分割し、考察を行った。

3. 過疎農山村立地型：「Aの郷」及び関連施設

和歌山県西牟婁郡大塔村は、人口約3千3百人の農林業を中心した高齢過疎の村（高齢化率：29.9%）である。「Aの郷」が立地する木守地区は、人口47人の内65歳以上が28人と村内で高齢過疎化

* 和歌山大学システム工学部環境システム学科
教授・工博

** 和歌山大学大学院システム工学研究科 大学院生

*** 関西大学工学部建築学科 研究生・工博

**** 滋賀県立大学環境科学部環境計画学科 助教授・工博

***** 和歌山大学システム工学部環境システム学科
教授・工修Prof., Dept. of Environmental Systems, Faculty of Systems Engineering,
Wakayama Univ., Dr. Eng.

Graduate School of Systems Engineering, Wakayama Univ.

Researcher, Dept. of Architecture, Faculty of Engineering, Kansai Univ., Dr. Eng.
Assoc. Prof., Dept. of Environmental Planning, School of Environmental Science,
Shiga Prefecture Univ., Dr. Eng.Prof., Dept. of Environmental Systems, Faculty of Systems Engineering,
Wakayama Univ., M. Eng.

図-1. Aの郷及び関連施設の配置図

が著しく進行している地区である。「Aの郷」及び関連施設の配置図を図-1に示す。

1) 各段階の受容過程 (図-2)

①発芽期段階：社会福祉法人「Aの郷」開所まで

「Aの郷」は、養護学校（大阪府堺市）の保護者有志が親亡き後も生涯にわたり安心して生活できる場を和歌山県の過疎の村に求め、平成4年4月、園生8名、職員4名からなる無認可施設として開所された。施設側は、開所初年度が施設の成否を左右する重要な時期と考え、積極的に地域交流を図った。例えば、1日のプログラムに道路清掃やN氏宅での椎茸栽培の手伝いなどを取り入れたり、平成4年9月に木守区民を施設職員として雇用したことなどが地域受容に大きな役割を果たしたと考えられる。「Aの郷」では開所当初から法人化への動きを活発に行った。保護者側も「法人化準備会」、「法人化を支援する会」を発足させ、施設側は平成5年10月、県と「法人化」に向けて具体的な協議に入り、平成7年9月に念願の認可を受け、「社会福祉法人Aの郷」（園生50名、職員36名）として再出発を計った。

②成長期段階：グループホーム「G」開所まで

法人化と同時期に、「Aの郷後援会」が保護者のみならず多くの地域住民を中心として発足した。また、平成9年4月にGH「K」、平成10年4月にGH「G」が五味地区に開所されるに至った。

③開花期段階：調査時点及び将来構想について

近い将来構想として、大塔村平瀬地区に高齢重度の知的障害者対応施設「Hの郷」を開所予定である。また、園長は大塔村の社会福祉法人3社（Aの郷、A特養、社会福祉協議会）の連携を、入所者の保護者は互助会を作りたいと希望を語る。

2) 「Aの郷」及び関連施設の受容過程の特徴

①小規模居住の導入：無認可時代の小規模施設から出発

施設が小規模で比較的近づき易かったと地域住民が語るように、小規模でスタートしたことが地域の融和に寄与したと考えられる。また、年数回の交流会などが開催されることによって、園生1人1人の名前と顔などの特徴が理解され易く、彼らに慣れる期間として

図-2. Aの郷（過疎農山村立地型）

も有効に機能したと考えられる。

②地域の交流の場：施設のオープン化

「Aの郷」では、M小学校交流会、バーベキュー大会など、地域交流を積極的に行っている。その結果、「木守地蔵祭り」という新しい地域行事を創造すると共に、年6回の交流会は年々参加者が増加する傾向にある。このような交流の中で相互関係が生まれなければ、地元からの自発的な後援会発足はありえなかったであろう。

③地域と施設との掛け橋：地元職員の雇用

地域住民の雇用により地元住民の間で施設の話が増え、より鮮明に施設内外の出来事が地域住民に伝わり、何か問題が起った時には地元職員が仲介に入ることによって問題をスムーズに解決すること

が可能となった。

④地域と対等な立場：地域に対する貢献

施設内で使用する物品は出来る限り村内購入することや、地場産業である椎茸栽培に従事し、またそれを堺市で販売をすることなどによって、地域経済に寄与している。また、1日のプログラムに道路の石拾いを取り入れるなど地域にボランティアとしても貢献している。園長が目指す地域と対等で身近な関係を成立させることによって、困った時に助け合える互助関係が形成される。

⑤波及的な効果：これまでの実績と信用

これまでの交流会など地道な努力と実績が周辺地域に信用を生み、木守地区だけでなく隣接地域でも、施設を立地してほしいという要望が住民から挙がってきた。それは、単に福祉施設という機能を果たすだけでなく、副次的に過疎高齢の地域経済の活性化にも繋がる。すなわち、職員雇用による若年層のUターンによる高齢化の歯止め、新規施設がもたらす地域への間接的経済効果などである。

4. 街立地型：「S学園」及び関連施設

「S学園」⁷⁾が立地する滋賀県甲賀郡信楽町は、人口約1万4千人で陶器製造が地場産業である。「S学園」及び関連施設の配置図を図-3に示す。

1) 各段階の受容過程 (図-4)

①発芽期段階：集団自治寮、民間下宿⁸⁾開始まで

昭和27年7月に滋賀県大津市の児童施設「O学園」から職業訓練を必要とする男子児童20名が、移住してきたのが始まりである。地域住民から反対運動が起こったが、身体障害者更生指導所に一部併設という形で、開所に至った。開所当時は、住民から様々なクレームや要望が出た。しかし、閉鎖した陶器工場の職人をS学園職員として雇用了ことが地域受容に大きな役割を果たしたと考えられる。さらに昭和28年8月、信楽地区に大水害が発生し、そこで寮生がボランティアとして活躍したことが良き労働者として地域住民に認められるきっかけとなった。やがて、卒園後に行き場のない青年の処遇が問題となったため、昭和30年4月に無認可施設として「S青年寮」(寮生12名)が開所された。当時、成人対象の知的障害者施設は全国的にも珍しく入所希望者が後を絶たなかった。

図-3. S学園及び関連施設の配置図

しかし無認可のため財政面が保護者の全負担となり、裕福な人しか入所できなかった。昭和35年に成人の受け皿として機能していた身体障害者更生指導所が、他市へ移転するなど影響し、寮生はさらに行き場がなくなった。そこで、職員や理解ある住民の家で寮生が生活を共にする一時・家庭寄宿という居住形態が出現してきた。この寄宿は、昭和35年4月に「S寮」が「S学園」と名称変更に伴い定員が増加し、また「S青年寮」の受入れ体勢が徐々に整うに従い減少していった。昭和37年4月に開所された「K寮」が集団自治寮、民間下宿の始まりである。これは制度的な保障もなく殆ど下宿側の奉仕活動であった。これを皮切りに同様の「O寮」、「I寮」が開所され、また、住み込み就職という居住形態も出現してきた。

図-4. S学園(街立地型)

②成長期段階：「S 通勤寮」の新築移転まで

地域就労をする寮生の増加に伴い、昭和 40 年 6 月に職親委託制度を受けて、職業安定所や陶器工場が中心となり信楽町職親会が結成された。昭和 44 年 4 月に、保護者の負担を軽減するために長い無認可時代から社会福祉法人「S 青年寮」として新たな出発を計った。この同時期に「民間下宿」から「民間ホーム」に名称変更された。また、昭和 47 年 4 月に地域就労者の自立に向けての活動拠点として「S 青年寮」内に「S 通勤寮」が開所された。それ以降、民間ホームが次々と開所される中で昭和 57 年 4 月に滋賀県単独事業として生活ホーム制度が実施され、県から補助金が下りようになり正式名称も「生活ホーム」に変更された。昭和 60 年 4 月に「S 青年寮」が新築され、新たに更生施設を設置した。平成 2 年 4 月には信楽町と施設を題材とした映画が完成し、知的障害者への理解を深める点で全国的に影響を与えた。平成 4 年 9 月に、より円滑な社会復帰を図るために、「S 青年寮」敷地内に隣接していた「S 通勤寮」が街の中に新築移転した。

③開花期段階：調査時点まで及び将来構想について

通勤寮の卒業生の多くは信楽町に定住するため、アパートや社員寮など様々な居住形態がでてきた。平成 6 年 7 月より、「S 青年寮」が在宅者支援を開始した。当初は、私的契約という形で職員のボランティアから始まったが、年々要求が高まるにつれて平成 8 年 7 月、甲西町に障害者生活支援センターがサービスモデル事業として事業化され、24 時間体制の支援は在宅者の地域生活に寄与している。平成 11 年 12 月現在、信楽町には、GH4 カ所、生活ホーム 13 カ所の計 17 カ所が開所している。

2) 「S 学園」及び関連施設の受容過程の特徴

①地域と施設との接点：地元職員の雇用

閉鎖した陶器工場の職人を施設職員として再雇用することで、寮生が本物の陶芸指導を受けることができるようになり、さらには地元出身職員が地域と施設との潤滑油として機能した。また、職員や寮生達が率先して地域住民と挨拶を行うなどの交流を深め、地域の一員として認められることで、彼らが生活し易くなり徐々に理解されるようになった。

②災害による出会い：共同作業による理解

信楽水害時、寮生が熱心に復旧作業の手伝いをしている姿に地域住民と接したことによって、寮生に対する地元の理解と共感が促進されたと共に、1 人の立派な労働者として認められるきっかけにもなった。

③地場産業の存在：就業の場における後継者不足

地場産業である陶器は、就業の場として大きな役割を担った。信楽町の陶器産業は後継者不足で衰退傾向にあったことから、寮生を雇用することで伝統産業の継承としてうまく機能した。また、多くは零細企業で機械の近代化が遅れていたことも要因として挙げられる。

④自然発生的な地域交流：通学、通勤時の出会い

地域との交流の場が、普段の日常生活の中に発生している。寮生の通勤・帰宅時間と地元の小・中学生の登・下校時間とが重なるため、そこで毎日すれ違い、顔を合わせることがお互いの存在を認め、地域受容に重要な要因となった。これらの積み重ねが、知的障害者に対する無知による偏見などを軽減できたと考えられる。

⑤小規模居住の導入：街の中からの小規模出発

「S 学園」は住宅地の民家に隣接して立地し、既存建物を学園として利用したことが地域住民に寮生が理解される上で有効に機能した。施設という閉ざされた環境ではなかったことが良い結果を生んだといえる。

⑥歴史的な効果：先輩達の努力

「S 学園」開所当初は、知的障害者以外に戦災孤児、生活困窮児が数多く入所していた。その先輩としての彼らが、町の中で就労することによって理解を得ることに繋がり、現在の寮生達が地域で就労するきっかけとなっている。

5. 都市立地型：「K コロニー」及び関連施設

「K コロニー」が立地する大阪府富田林市は、人口約 13 万人の都市である。「K コロニー」及び関連施設の配置図を図-5 に示す。

1) 各段階の受容過程 (図-6)

①発芽期段階：大阪府勤労青少年の街 (ヤングタウン) 入居まで

昭和 44 年 4 月に「K コロニー」の母体であるコロニー事業団が設立認可された。用地は、財政的・地理的・環境条件などを加味し甘南備地区に決定した。昭和 45 年 4 月に大阪府立「K コロニー」建設の第 1 段として、しいのき寮、くすのき寮、職訓訓練所が開所した。しかし、相次ぐ寮生の事故死などにより処遇問題、医療問題が浮彫りとなり、職員の増員や様々な委員会が設置された。そのため、地域住民を非常勤職員として、雇用するなどの対応がなされた。また、他の寮も開所され、売店や理髪店なども開店され徐々にコロニーが完成されていった。昭和 55 年 4 月よりコロニー宿舎を利用

図-5. K コロニー及び関連施設の配置図

して自活訓練が開始され、自立に向けての様々な試みが動き出した。その翌年、昭和56年6月には就職によるコロニー退所者が大阪府勤労青少年の街（ヤングタウン）へ転出し、「Kコロニー」から地域生活への第1歩を踏み出すことになった。

②成長期段階：グループホーム室移転まで

ヤングタウン入居以後、徐々にGHが都市部に開所した。また、地域交流の一環として市内の幼稚園、保育所への移動動物園⁹⁾をはじめとし、石川の清掃などの活動によって、徐々に地域との関わりをもっていく。平成2年に知的障害者地域生活支援事業の認可を受けると、次々と市街地にGHが増加した。より地域生活を送るように、平成6年にコロニー内の地域福祉課内にグループホーム室

が開所した。さらに、平成9年9月に都心部における地域拠点として支援強化を図るために、グループホーム室が「Kコロニー」敷地内から富田林駅前に移転する運びとなった。

③開花期段階：調査時点まで及び将来構想について

新たな試みとして、平成10年4月から市街地マンションの一室をGHに移行する前の自活訓練の場として利用したり、駅前グループホーム室と同じビル内にデイケアとして福祉的就労の場「T」を設置した。また、平成11年11月に「Kコロニー」としては、はじめて重度者のみのGH「H」を開所した。このGHを含め、富田林市内に平成11年12月現在、18カ所のGHが開所されている。また、将来構想として、24時間体制で地域支援を行う生活支援センターをコロニー外に移転する計画もあり、積極的に地域化を推進している。

2)「Kコロニー」及び関連施設の受容過程の特徴

①地域と施設との掛け橋：地元職員の雇用

「Kコロニー」開所当初に職員不足であったことが幸いし、地域住民を非常勤職員として雇用したことが、地域住民の理解を得るきっかけになったと考えられる。

②地域に対する貢献：共同作業による出会い

国際障害者年記念事業として、保護者、市民、ボランティアと共に河川敷の清掃を行い地域に貢献した。これは、共同作業を通して住民と触れ合うことができる良い機会を提供することになった。

③地域の交流の場：施設のオープン化

「Kコロニー」では、プールを地元の小・中学校に開放するなど地域に開かれた施設として機能している。つまり、セッティングされた場所で交流するよりも自然に彼等と交流し触れ合えることが良いと考えられる。また、スポーツ大会などを行うことで、小学生と入所者との交流を図っている。

6. まとめ

本研究では、3事例において施設立地における地域受容過程についての分析を行った結果を、以下のようにまとめた。

①地域住民を積極的に雇用すること

地域住民の雇用は、施設と地域をつなぐ掛け橋となる。特に過疎地域で施設立地する場合には、「福祉による村おこし」などの経済効果が期待できると考えられる。また、立地特性に関係なく、地域住民の雇用は地域受容に関して有効であり、職員が地域に分散して居住することも重要であると考えられる。

②地域との交流を積極的に行うこと

交流を機に、地域住民と直に触れ合うことにより互いの認識・理解しやすいと考えられる。「S学園」のような日常生活の中で交流がある日常交流型、「Aの郷」、「Kコロニー」のような行事、催しなどを通じて交流を行う行事交流型に分類できる。

③地域住民と対等な関係を築くこと

信楽町では後継者不足の陶器地場産業の労働者として、過疎高齢地域の太塔村では施設立地に伴う入所者やUターン若手職員の移住による過疎地域の活性化など、地域に対する重要な役割を担うことが、地域住民と対等で良好な関係を築くことに繋がる。

④「小規模」居住化を図ること

大規模な施設形態よりもむしろGH、生活ホームなどの小規模居

図-6. Kコロニー（都市立地型）

住形態が地域への受容をより容易にする。障害者自身の自立生活には、住宅確保と就労手段の確保が重要である。

⑤バックアップ支援の強化を図ること

GH 運営には、1 人の世話人だけでなく母体施設の 24 時間のバックアップ支援体制が重要であるといえる。

図-7. 知的障害者施設の地域受容過程のシステム

7. 知的障害者施設の地域受容過程のシステム化

ここでは、これらの3事例を踏まえて、知的障害者施設の地域受容過程のシステムを図-7に示す。

地域受容過程のシステムの説明

ある地域に施設が立地する際に、地域住民の障害者に対する無理解、違和感、偏見などから立地には難色を示されることが多い。施設という「新しいもの」が地域社会という「昔からあるもの」に移設される時に、ある種の葛藤が生じたものと解釈できる。住民の偏見をなくす教育、啓発がまず大前提であるが、施設側にとってもその葛藤を除去するための努力が重要である。そこで、まず第一にGH、生活ホームなどの「小規模」居住化を図ることが有効だと考えられる。次に、地域住民との交流会を積極的に行うことも重要である。それは互いを理解するきっかけにもなり、施設と地域の壁を徐々に破ることになる。さらに地域住民の雇用が挙げられる。地域住民の雇用は、地域と施設を繋げる掛り橋的な役割を担い、地域住民の受容過程に重要な要因となる。また、職員が地域に分散して居住することで、隣接地域との連携がとれ施設内の情報がより鮮明に地域住民に伝達される。GHなどが立地する場合にも、その地域で職員が近隣との付き合いが良好であれば、地域住民との仲介に入り問題は軽減できると考えられる。また、地域と対等な関係を築くことやバックアップ支援の強化を図ることにより、徐々に壁が無くなっていき、やがて地域に受容される。それが隣接地域にも波及的に拡大すると考えられる。

8. 今後の課題

本研究では、知的障害者施設の立地における地域受容過程のシステムを検討した。しかしながら、今回の対象事例以外にも様々な受容過程の施設があるため、今後の課題として、それらを補足し検討していきたいと考えている。

謝辞

本研究を進めるにあたり、調査を快く引き受けて頂くと共に色々とお手数頂いた各施設の職員、入所者、地域住民、及び行政関係者の方々に感謝の意を表します。

本研究は、平成10、11年度文部省科学研究費・萌芽的研究「社会福祉施設の立地と地域住民の受容過程に関する研究：知的障害者施設とグループホームを事例として」（研究代表者：足立啓）の一環によるものである。

注釈

- 注1) 2000年2月23日付けの毎日新聞では、大阪市阿倍野区での障害者施設建設を地域住民が妨害しているという記事が掲載されている。建設に反対する一部住民により結成された「住民の会（約150人）」の会長は、「市は住民の意見を聞かず、いきなり話を持ってきた。施設に反対しているのではなく、住民が納得するまで話し合うよう求めている」と記述されているように、以前のような知的障害者に対する露骨な反対運動が顕在化しないが、今日でも上記のような反対が存在するのが現状である。
- 注2) ノーマライゼーションの視点から施設立地と地域住民との融和、受容過程などの地域計画研究は殆どみられない。知的障害者の建築系の既往研究としては、文献1)、2)、3)、4)など散見される程度である。
- 注3) 著者らは、文献5)で過疎地域への福祉施設移転を事例として、過疎地域への移築プロセスの枠組みと視点を明らかにしている。その移築プロセスの分析を行う際の枠組

みとして、①構造モデル、②機能モデル、③媒介モデル、④変容モデルの4つの分析枠を提起しており、その4つの分析枠が、ある程度の一般化を持つと述べている。

しかし、文献5)では、過疎地域に立地する知的障害者施設の一事例のみについて地域受容過程を検討している。よって、本研究では農山村、街、都市の3地域に立地する知的障害者施設を対象事例とし、3地域の立地特性による相違点、共通点を明らかにすることで地域受容過程のシステムの検討を試みている。

注4) 都市、街、農山村の定義は、行政区画上による区分とする。地方自治法によると、人口の規模だけでみれば、人口5万人以上を都市とし、街(町)と村の区別は、各都道府県により規定が異なるが、和歌山県の場合、人口3千人以上を街(町)とし、それ以下を村とする。本研究では、それに基づき都市、街、村の3分類を行った。

注5) 本研究では、地域受容を『施設と地域社会が一体化すること。つまり、施設が地域から孤立・独立した状態ではなく、地域住民に理解・認知され、物的・人的・社会的に受け入れられた状況』と定義し、その地域受容過程に注目して分析を行っている。

注6) この3事例以外にも、地域との融和を取り組んでいる施設が多数存在するが、本研究では立地特性及び受容過程に注目し、この3事例を選定した。『Aの郷』は、過疎高齢地に立地する施設で、積極的に地域交流を行っており、他の地域ではあまり見られない地元からの後援会が発足されるなど地域に溶け込んでいる事例である。『S学園』は、歴史的に古く戦後から福祉に先駆的に取り組んできており、地場産業である陶器の仕事を就労の場として地域生活を送っているなど地域に溶け込んでいる事例である。また現在、在宅者を支援する「障害者生活支援センター」を全国に先駆けてモデル的に事業化している。『Kコロニー』は、昭和45年に開所された入所者850人規模の大規模コロニーである。現在コロニーから、富田林市街地に重度者のみのGHを含めてGHが18カ所あり、積極的に地域生活を推進している事例である。また本研究では、ノーマライゼーション志向の基で、従来の隔離されたコロニーから地域に戻るという視点から、『Kコロニー』自体を捉えるのではなく、GHやグループホーム室などが人口13万人の富田林市街地に移行していく過程を都市立地型として捉えている。すなわち、コロニーというある種閉ざされた環境から都市市街地への移行過程を検討しようとしている。

時代背景として、精神障害者福祉法(昭和35年)制定以前は、知的障害者に対する地域住民の理解や認識は低かったが、昭和56年の国際障害者年を契機に徐々に知的障害者に対する理解や認識は高くなってきた。従って、選定した3事例は時代によ

る社会的背景が異なり、知的障害者に対する地域住民の認識の差が存在したとも考えられるが、本研究では、どのような時代背景であっても、知的障害者施設が地域に受容される過程にはある特定の共通点が認められるのではないかという仮説を基に分析を行っている。

注7) S学園は、開所当初『S寮』という名称であった。

注8) 集団自治寮とは、現在のGHの概念に似ており、職員宅などの空き部屋を利用し、寮生が下宿という形で生活するという形態である。これは、制度的な保障もなく、生活費は自己負担でありケア面では下宿側の専任であった。また、民間下宿とは、集団自治寮という名称の後に呼ばれるようになったもので、集団自治寮と同様のものである。

注9) 移動動物園とは、コロニー内のミニ動物園で飼育しているアヒル・牛・山羊などを近隣の保育所や幼稚園などに入所者が職員と同行して訪問するもので、子供達との交流を図っている。

参考・引用文献

- 1) 鈴木義弘・片岡正喜・中武啓至：知的障害者福祉就労施設の類型化と特生把握(大分県の場合) 日本建築学会計画系論文集 No.491 p.75~p.82 1997.1
- 2) 萩田秋雄：神奈川県における精神障害者の生活ホーム・グループホームに関する研究 日本建築学会大会学術講演梗概集 p.587~p.588 1991
- 3) 中村良子・本間敏行・志田正男・笹本剛：グループホーム等の概要と居住主体条件特性 知的障害者グループホームの建築計画的な研究 その1 日本建築学会大会学術講演梗概集 p.155~p.156 1996
- 4) 林章：知的障害者施設の居室における生活材のしつらひに関する研究 日本建築学会大会学術講演梗概集 p.153~p.154 1996
- 5) 近藤隆二郎・日下正基・足立啓：過疎地域への福祉施設移転にみる環境社会システムの移築プロセスに関する研究-『あすなろ木守の郷』を事例として- 土木学会 環境システム研究 vol.25 p.325~334 1997
- 6) 恵崎順子：信楽で暮らす 文理閣 1993年
- 7) 恵崎順子：町で暮らすために 文理閣 1994年
- 8) 金剛コロニー10年誌 1980年
- 9) 金剛コロニー20年誌 『明日に向かって』 1990年

(2000年7月10日原稿受理, 2000年9月19日採用決定)